

<評価の手法等>

別添1

| 事業名                      | 評価項目  |  |   | 評価を行う過程において使用した資料等  | 担当部局      |
|--------------------------|---|--|---|---|-----------|
|                          | 費用便益分析  |  | 費用便益分析以外の<br>主な評価項目   |   |           |
|                          | 便益  | 費用   |   |   |           |
| 河川・ダム事業<br>(代替法、CVM・TCM) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定年平均被害軽減期待額</li> <li>・CVM(仮想的市場評価法)による支払意思額</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設費</li> <li>・維持管理費</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の影響</li> <li>・過去の災害実績</li> <li>・災害発生危険度</li> <li>・地域開発の状況</li> <li>・地域の協力体制</li> <li>・河川環境等を取りまく状況等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査メッシュ統計</li> <li>・水害統計等</li> </ul> | 水管理・国土保全局 |

※便益把握の方法

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要なとされる費用によって評価する方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。